

令和7事業年度 特別勘定 財産目録

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		1,262,977,230,044	(流動負債)		31,348,929,231
現金・預金			短期借入金		
普通預金		70,162,866	短期借入金		0
定期預金		550,000,000,000	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)		0
金銭の信託		511,362,939,770	未払金	信託報酬等	145,546,931
有価証券		199,894,602,443	未払利息	債券利息	0
未収利息	定期預金利息	1,647,301,365	未払消費税等		10,543,500
未収消費税等		0	未払法人税等		31,192,838,800
未収金	未決済株式売却代金等	2,223,600			
			(固定負債)		261,209,349,993
(固定資産)		1,492,760,049,684	銀行等保有株式取得機構債		0
有形固定資産			繰延税金負債		261,209,349,993
器具備品		737,800			
無形固定資産			(拠出金)		17,778,679,485
ソフトウェア		20,166,117	売却時拠出金		
その他有価証券			売却時拠出金資産見返		17,778,679,485
株式等	期末保有株式等	1,492,739,145,767			
(繰延資産)		0			
繰延資産					
債券発行費		0			
資産合計		2,755,737,279,728	負債合計		310,336,958,709
			正味財産		2,445,400,321,019

令和7事業年度 特別勘定 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	1,262,977,230,044	(流動負債)	31,348,929,231
現金・預金		短期借入金	
普通預金	70,162,866	短期借入金	0
定期預金	550,000,000,000	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)	0
金銭の信託	511,362,939,770	未払金	145,546,931
有価証券	199,894,602,443	未払利息	0
未収利息	1,647,301,365	未払消費税等	10,543,500
未収消費税等	0	未払法人税等	31,192,838,800
未収金	2,223,600		
(固定資産)	1,492,760,049,684	(固定負債)	261,209,349,993
有形固定資産		銀行等保有株式取得機構債	0
器具備品	737,800	繰延税金負債	261,209,349,993
無形固定資産			
ソフトウェア	20,166,117	(拠出金)	17,778,679,485
その他有価証券		売却時拠出金	
株式等	1,492,739,145,767	売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
(繰延資産)	0	(剰余金)	2,445,400,321,019
繰延資産		その他有価証券評価差額金	593,194,547,662
債券発行費	0	積立金	1,625,983,873,655
		当期利益金	226,221,899,702
資産合計	2,755,737,279,728	負債・剰余金合計	2,755,737,279,728

令和7事業年度 特別勘定 損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	329,835,788	受取手数料	
支払手数料	197,520,720	買取手数料	193,941,650
信託報酬	132,315,068		
株式等売却損	1,521,215,871	金銭の信託運用益	2,074,324,459
その他の経常費用	3,637,796,094	株式等配当金等	32,904,829,286
減価償却費	8,033,800	株式等売却益	283,675,996,562
借入金利息	0		
債券利息	0	受取利息	3,399,855,862
債券発行費償却	0		
租税公課	3,618,937,401	その他の経常収益	531,232
その他の経常費用	10,824,893		
(特別損失)		(還付法人税等)	
株式等評価損	109,599,000	還付法人税等	0
(法人税等)			
法人税等	90,429,132,596		
法人税、住民税及び事業税	90,429,132,596		
(当期利益)			
当期利益金	226,221,899,702		
合計	322,249,479,051	合計	322,249,479,051

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

ただし、満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

運用目的の金銭の信託は時価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

使用可能と認められる期間にわたって、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

843,200 円

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っている。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間（2年間）にわたり定額法により償却を行っている。

(2) 売却時抛出金資産見返について

売却時抛出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。

5. 財務諸表等作成目的及び想定利用者

財務諸表等は、株式等の保有の制限等に関する法律の規定に従い内閣総理大臣および財務大臣に提出するために作成している。

6. その他

国庫納付について

第50回通常総会における決議を前提に、当会計年度剰余金のうち800,000,000,000円について令和8事業年度の処分、国庫納付を予定している。